



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 26日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 溝田 泰夫

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	22,325	2.6	1,614	-	2,555	-
16年 3月期	22,924	10.2	4,494	-	5,190	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	18 04	-	15.8	0.2	7.2
16年 3月期	36 63	-	24.8	0.6	19.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 141,615,410株 16年 3月期 141,670,505株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	746,467	16,166	2.2	114 10	(速報値) 5.43
16年 3月期	754,163	18,709	2.5	132 06	5.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 141,685,595株 16年 3月期 141,668,561株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	21,819	22,667	978	36,579
16年 3月期	19,265	19,706	2,136	36,449

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,400	1,800	1,300
通期	20,700	3,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円11銭

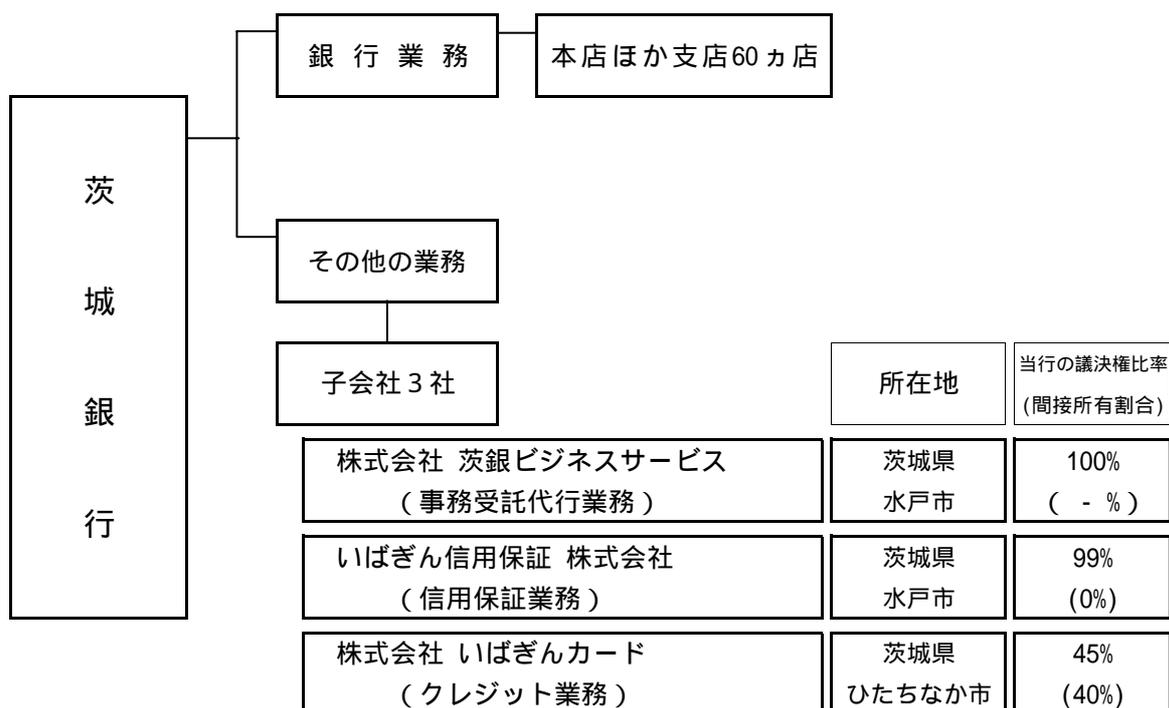
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1 . 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域とそこに生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、昨年11月に関東つくば銀行と合併の検討開始について合意したことに伴い、新銀行の財務基盤を強固なものとするため、合併前に財務内容をより一層健全化させる必要があると判断し、貸倒引当金の積増しや繰延税金資産の取崩し等を行いました。この結果、平成16年度は当期純損失を計上することとなりました。こうしたことから、誠に申し訳ございませんが、今年度も年度末配当を見送らざるを得ない状況となりました。

株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけしますが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成16年4月に、5ヵ年間にわたる「新長期経営計画」を策定し、スタートさせました。この「新長期経営計画」は、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向けて、安定的収益基盤の確立、内部管理体制の強化、企業風土の刷新を目指したものです。この計画に掲げる目標とする経営指標及び計画初年度の実績は次のとおりです。

【目標とする経営指標】

	平成17年3月末 (目標)	平成17年3月末 (実績)	平成18年3月末 (目標)
コア業務純益	56億円	59億円	58億円
コア業純OHR	67.8%	67.0%	66.8%
コア業純ROA	0.7%	0.8%	0.8%
自己資本比率	6.0%	5.3%	6.2%
不良債権比率	9.9%	11.5%	9.5%

銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」、経費率を示す「コア業純OHR」、効

率的な資金運用がなされているかを示す「コア業純ROA」は、目標とする平成18年3月期の計画値を概ね達成しており、当行の収益力は着実に改善されております。

また、当行は中小企業金融の円滑化を図り地域金融機関として地域経済の活性化に積極的に関わっていくため、平成15年8月に、平成17年3月までの期間にわたる「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、取引先に対する経営相談・支援機能の強化、取引先の経営改善・再生支援に重点を置いて取り組んでまいりました。

取引先の経営改善・再生支援につきましては、計画期間中に、145先を支援対象として取り組み、26先の債務者区分が良化しました。また、茨城県中小企業再生支援協議会と連携した再生支援により、2件のDDS（デット・デット・スワップ）を実行いたしました。

取引先に対する経営相談・支援機能の強化につきましては、平成16年6月に行内イントラネットで行内ビジネスマッチング情報閲覧システムを稼働させ、情報の収集を進めた結果、計画期間中に11件のビジネスマッチングが成約いたしました。

当行では、今後も地域金融機関として地域経済の活性化に資する各種施策に積極的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の景気は、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、この影響が当行の主要な取引先である地域の中小企業に波及するには、なお時間を要するものと考えております。また、地価下落の傾向が依然として続いていることや、平成17年4月からペイオフが全面解禁されたことなど、地域金融機関を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の下、当行は、関東つくば銀行と両行の株主総会及び関係官庁のご了解が得られることを前提に、公平・公正な立場で合併することで具体的な協議を行っております。

合併の趣旨は、「1.地元茨城県を中心とした地域経済発展に貢献し、より質の高い金融サービスをお客さまへ提供できる地域密着型の「県民銀行」をめざすこと」、「2.資産の健全化や自己資本の充実に努め、お客さまに信頼される健全な財務体質をめざすこと」、「3.地域経済発展のために人材の有効活用をめざすこと」を掲げております。現在、両行の役員等により構成される「合併準備委員会」とその下部組織である各種専門部会において、合併に向けた諸課題の検討、協議に鋭意取り組んでおります。

現在までの合併に向けた進捗状況は、平成17年1月から2月にかけて募集しました新銀行の名称については、地域の皆様を中心に1万8千通ものご応募をいただき、専門家を交え詳細な検討を行った結果、平成17年5月に「ひたちの銀行（仮称）」と決定しました。また、合併に伴うシステム統合についても、お客さまの利便性や

安全性、経済合理性を含めて両行で慎重に検討を重ねた結果、平成 18 年 7 月に関東つくば銀行のシステムに統合することとしました。これにより、合併期日を、システム統合による安全性に万全を期すためシステム統合日と同時期とし、当初予定しておりました平成 18 年 1 月から平成 18 年 7 月に変更いたしました。

今後も、合併作業を円滑に進め、新銀行の経営基盤が磐石なものとなるよう役職員一致団結して努力してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当行の取締役会は、社内取締役 8 名、社外取締役 1 名で構成され、月 1 回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、経営に関する重要な意思決定を行っております。
- ・ 常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役で構成され、原則週一回開催し、重要案件についての十分な協議、重要な管理執行についての対応を行っております。
- ・ 当行は、監査役制度を採用しており、常勤監査役 2 名と社外監査役 1 名で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べ、取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ、子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 内部監査につきましては、営業部門から独立した頭取直轄の監査部が、営業店監査、本部監査を行い事務の堅確性、業務の状況を調査、評価するとともに改善等の提案を行っております。また、必要に応じ監査役が内部監査に立会い、業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 外部監査につきましては、会計監査を必ず監査法人に依頼しており、商法・証券取引法に基づく定期的な監査を受けているほか、会計上の課題についても随時確認を行い会計処理の適正性を確保できるよう努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務においても、顧問税理士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

- ・ コンプライアンス態勢の整備については、総合企画部法務グループが中心となり、法令遵守に関する意識向上に努めております。
- ・ 経営内容の透明性を維持するために、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌の充実、四半期情報開示の実施等、地域とお客さまからの信頼を得られるよう積極的な情報開示に努めております。また、当行の現状について、より一層理解を深めていただくために「お客さま説明会」を開催しております。平成16年度は、7月に県内4ヶ所、県外1ヶ所で開催し、326名のお客さまにご出席いただきました。

3. 経営成績及び財政状態

(当期の業績)

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社3社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して事業規模が僅少であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

従いまして、当期の業績の(預金)、(貸出金)、(損益)は、銀行単体決算のベースで、(連結自己資本比率)、(連結キャッシュ・フロー)は連結決算ベースで記載しております。

(預金)

預金につきましては、法人預金は堅調に推移しましたが、個人預金は一部に金利選好から投資信託等へ振り替る動き(投資信託の預り資産残高は年間で125億72百万円の増加となりました)が見られたことから、預金全体では40億67百万円減少し当期末の預金残高は7,145億18百万円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、住宅ローンや、無担保ローンの「AIカードローン」、「かりたろう」が堅調だったことから個人向けローンは安定的に推移しました。しかし、企業の需資動向は依然として乏しく法人向け貸出が低調だったことや、不良債権の最終処理を51億39百万円実施したことから、貸出金全体では81億60百万円減少し、当期末の貸出金残高は5,275億29百万円となりました。

(損益)

損益につきましては、収益の確保に向け、無担保ローンの販売や有価証券の運用強化に努めるとともに、投資信託の販売を推進し手数料収入の増強にも注力し

ました。また、人件費をはじめとした経費の削減には、引き続き全行を挙げて取り組みました。この結果、銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したもの）は好調に推移し、前年比4億2百万円増加し59億6百万円となりました。

一方、最終損益段階では、昨年11月に関東つくば銀行と合併の検討開始について合意したことに伴い、財務内容をより一層健全化させる必要があると判断したことから、将来のリスクファクターを先取りして積極的に対応すべく、下期において貸倒引当金の積増しや繰延税金資産の取崩し等を行いました。この結果、平成16年度は経常損失15億77百万円、当期純損失25億15百万円となりました。

しかしながら、貸倒引当金の積増しや繰延税金資産の減額等はいずれも当行の資産内容の健全化に寄与するものであり、新銀行の経営基盤強化に有効に働くものと確信しております。

（連結自己資本比率）

連結自己資本比率（速報値）につきましては、昨年11月に関東つくば銀行と合併の検討開始について合意したことに伴い、財務内容をより一層健全化させる必要があると判断し、貸倒引当金の積増しや繰延税金資産の取崩し等を行った結果、当期純損失を計上することになり、前年度末比0.26ポイント低下の5.43%となりました。しかしながら、健全な銀行として求められる国内基準の4%を約1.4ポイント上回っております。

（連結キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、有価証券等による資金運用を強化したことから、資金運用収入などによる「営業活動によるキャッシュ・フロー」が218億19百万円の増加となりましたが、有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」は226億67百万円の減少となりました。また、劣後ローンの取入れ、劣後債の発行等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億78百万円の増加となりました。

その結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から1億29百万円増加し、365億79百万円となりました。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	65,898	67,680	1,781
コールローン及び買入手形	20,000	35,000	15,000
商 品 有 価 証 券	256	290	34
金 銭 の 信 託	5,309	5,313	4
有 価 証 券	120,209	97,861	22,347
貸 出 金	528,698	536,648	7,949
外 国 為 替	362	321	41
そ の 他 資 産	3,934	3,985	51
動 産 不 動 産	11,819	11,896	76
繰 延 税 金 資 産	7,269	8,367	1,098
支 払 承 諾 見 返	6,296	6,841	544
貸 倒 引 当 金	23,587	20,044	3,542
資 産 の 部 合 計	746,467	754,163	7,696
(負 債 の 部)			
預 金	713,016	717,739	4,722
コールマネー及び売渡手形	-	105	105
借 用 金	3,990	3,440	550
外 国 為 替	-	20	20
社 債	400	-	400
そ の 他 負 債	3,906	4,899	992
賞 与 引 当 金	314	329	14
退 職 給 付 引 当 金	1,623	1,298	325
再評価に係る繰延税金負債	676	720	43
支 払 承 諾	6,296	6,841	544
負 債 の 部 合 計	730,223	735,394	5,170
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	76	59	16
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	1,075	6,346	5,270
利 益 剰 余 金	2,384	5,134	2,750
土 地 再 評 価 差 額 金	997	1,061	64
株 式 等 評 価 差 額 金	942	904	37
自 己 株 式	5	10	4
資 本 の 部 合 計	16,166	18,709	2,542
負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,467	754,163	7,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
経 常 収 益	22,325	22,924	598
資 金 運 用 収 益	18,374	18,025	348
(うち貸出金利息)	(15,979)	(16,492)	(513)
(うち有価証券利息配当金)	(1,414)	(1,079)	(334)
役 務 取 引 等 収 益	2,268	2,106	161
そ の 他 業 務 収 益	219	1,365	1,146
そ の 他 経 常 収 益	1,463	1,425	37
経 常 費 用	23,940	27,418	3,477
資 金 調 達 費 用	455	463	8
(うち預金利息)	(304)	(358)	(54)
役 務 取 引 等 費 用	1,921	1,727	194
そ の 他 業 務 費 用	25	51	25
営 業 経 費	12,556	12,796	239
そ の 他 経 常 費 用	8,980	12,379	3,398
経 常 損 失	1,614	4,494	2,879
特 別 利 益	223	303	80
特 別 損 失	87	35	52
税金等調整前当期純損失	1,478	4,225	2,746
法人税、住民税及び事業税	45	41	4
法人税等調整額	1,029	1,010	19
少数株主利益 (は少数株主損失)	1	87	88
当 期 純 損 失	2,555	5,190	2,634

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,346	12,983	6,636
資本剰余金減少高	5,270	6,636	1,365
資本準備金取崩額	5,270	6,636	1,365
資本剰余金期末残高	1,075	6,346	5,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,134	6,607	1,472
利益剰余金増加高	5,335	6,662	1,326
土地再評価差額金取崩額	64	25	38
資本準備金取崩額	5,270	6,636	1,365
利益剰余金減少高	2,584	5,190	2,605
自己株式処分差損	29	-	29
当期純損失	2,555	5,190	2,634
利益剰余金期末残高	2,384	5,134	2,750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成15年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	1,478	4,225	2,746
減価償却費	680	633	47
連結調整勘定償却額	37	-	37
貸倒引当金の増減額	3,542	8,605	5,062
債権売却損失引当金の増減額	-	38	38
賞与引当金の増減額	14	14	0
退職給付引当金の増減額	325	492	167
資金運用収益	18,374	18,025	348
資金調達費用	455	463	8
有価証券関係損益()	1,207	1,243	36
為替差損益()	0	0	0
動産不動産処分損益()	74	24	49
貸出金の純増()減	7,949	48,427	40,477
預金の純増減()	4,722	1,495	6,218
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,911	24,740	26,651
コールローン等の純増()減	15,000	10,000	25,000
コールマネー等の純増減()	105	14	91
外国為替(資産)の純増()減	41	127	169
外国為替(負債)の純増減()	20	15	35
資金運用による収入	18,284	17,437	846
資金調達による支出	466	567	100
その他	111	440	329
小 計	21,864	19,294	2,570
法人税等の支払額	45	29	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,819	19,265	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	71,385	43,263	28,121
有価証券の売却による収入	14,146	12,178	1,968
有価証券の償還による収入	35,038	16,912	18,126
金銭の信託の増加による支出	-	5,313	5,313
金銭の信託の減少による収入	4	-	4
動産不動産の取得による支出	558	273	285
動産不動産の売却による収入	86	52	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,667	19,706	2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	550	2,640	2,090
劣後特約付借入の返済による支出	-	500	500
劣後特約付社債の発行による収入	400	-	400
少数株主への配当金支払額	1	2	1
自己株式の取得による支出	0	1	0
自己株式の売却による収入	30	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	2,136	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	129	1,693	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	36,449	34,756	1,693
現金及び現金同等物の期末残高	36,579	36,449	129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	65,898	預 金	713,016
コールローン及び買入手形	20,000	借 用 金	3,990
商品有価証券	256	社 債	400
金 銭 の 信 託	5,309	そ の 他 負 債	3,906
有 価 証 券	120,209	賞 与 引 当 金	314
貸 出 金	528,698	退 職 給 付 引 当 金	1,623
外 国 為 替	362	再評価に係る繰延税金負債	676
そ の 他 資 産	3,934	支 払 承 諾	6,296
動 産 不 動 産	11,819	負 債 の 部 合 計	730,223
繰 延 税 金 資 産	7,269	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返	6,296	少 数 株 主 持 分	76
貸 倒 引 当 金	23,587	(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		資 本 剰 余 金	1,075
		利 益 剰 余 金	2,384
		土 地 再 評 価 差 額 金	997
		株 式 等 評 価 差 額 金	942
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	16,166
資 産 の 部 合 計	746,467	負 債、少数株主持分及び資本の部合計	746,467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,561百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。

13. 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上してあります。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 318百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 11,323百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 313百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,168百万円、延滞債権額は39,202百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は916百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,336百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,624百万円であります。

なお、上記17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は29,497百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,621百万円あります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,069百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 707 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,273 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 729 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,540 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債 400 百万円が含まれております。

28. 1 株当たりの純資産額 114 円 10 銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 30. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 256 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,855 百万円	2,919 百万円	63 百万円	75 百万円	12 百万円
社債	558	561	2	3	0
その他	6,700	6,500	199	60	259
合計	10,114	9,981	132	139	272

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,877 百万円	6,482 百万円	1,605 百万円	1,706 百万円	101 百万円
債券	84,507	85,094	586	625	38
国債	44,089	44,400	311	314	2
地方債	1,694	1,695	0	9	9
社債	38,723	38,998	275	301	26
その他	18,044	17,434	610	229	840
合計	107,428	109,010	1,581	2,561	980

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 639 百万円を差し引いた額 942 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式 70 百万円、時価のない株式 11 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が簿価に比べて 30%以上下落した銘柄は全て減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,516 百万円	1,321 百万円	25 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
その他有価証券	
非上場株式	605
その他の証券	78

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,366 百万円	69,065 百万円	4,571 百万円	12,904 百万円
国債	209	31,187	99	12,904
地方債	313	2,666	1,570	-
社債	1,843	35,211	2,902	-
その他	704	2,826	1,753	16,887
合計	3,071	71,892	6,324	29,792

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	5,309 百万円
連結貸借対照表計上額	5,309
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,920 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 124,142 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響

を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	6,807 百万円
年金資産（時価）	2,860
未積立退職給付債務	3,946
会計基準変更時差異の未処理額	1,162
未認識数理計算上の差異	1,161
連結貸借対照表計上額の純額	1,623
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,623

36. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。

連結損益計算書

〔平成16年4月 1日から〕
 〔平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		22,325
資金運用収益	18,374	
貸出金利息	15,979	
有価証券利息配当金	1,414	
コールローン利息及び買入手形利息	1	
預け金利息	974	
その他の受入利息	6	
役務取引等収益	2,268	
その他業務収益	219	
その他経常収益	1,463	
経 常 費 用		23,940
資金調達費用	455	
預金利息	304	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	
借入金利息	149	
社債利息	0	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	1,921	
その他業務費用	25	
営業経費	12,556	
その他経常費用	8,980	
貸倒引当金繰入額	7,113	
その他の経常費用	1,866	
経 常 損 失		1,614
特 別 利 益		223
償却債権取立益	223	
特 別 損 失		87
動産不動産処分損	74	
その他の特別損失	13	
税金等調整前当期純損失		1,478
法人税、住民税及び事業税		45
法人税等調整額		1,029
少数株主利益		1
当 期 純 損 失		2,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 18円04銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 52百万円を含んでおります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

〔平成16年4月 1日から〕
 〔平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,346
資本剰余金減少高	5,270
資本準備金取崩額	5,270
資本剰余金期末残高	1,075
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,134
利益剰余金増加高	5,335
土地再評価差額金取崩額	64
資本準備金取崩額	5,270
利益剰余金減少高	2,584
自己株式処分差損	29
当期純損失	2,555
利益剰余金期末残高	2,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	1,478
減価償却費	680
連結調整勘定償却額	37
貸倒引当金の増減額	3,542
賞与引当金の増減額	14
退職給付引当金の増減額	325
資金運用収益	18,374
資金調達費用	455
有価証券関係損益()	1,207
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	74
貸出金の純増()減	7,949
預金の純増減()	4,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,911
コールローン等の純増()減	15,000
コールマネー等の純増減()	105
外国為替(資産)の純増()減	41
外国為替(負債)の純増減()	20
資金運用による収入	18,284
資金調達による支出	466
その他	111
小計	21,864
法人税等の支払額	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	71,385
有価証券の売却による収入	14,146
有価証券の償還による収入	35,038
金銭の信託の減少による収入	4
動産不動産の取得による支出	558
動産不動産の売却による収入	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	550
劣後特約付社債の発行による収入	400
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	129
現金及び現金同等物の期首残高	36,449
現金及び現金同等物の期末残高	36,579

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	65,898 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	29,318 百万円
現金及び現金同等物	<u>36,579 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	655百万円	その他	-百万円	合計	655百万円	動産	742百万円	その他	-百万円	合計	742百万円	1年内	186百万円	1年超	585百万円	合計	772百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	841百万円	その他	-百万円	合計	841百万円	動産	556百万円	その他	-百万円	合計	556百万円	1年内	179百万円	1年超	405百万円	合計	585百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	15百万円
動産	1,398百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,398百万円																																																												
動産	655百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	655百万円																																																												
動産	742百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	742百万円																																																												
1年内	186百万円																																																												
1年超	585百万円																																																												
合計	772百万円																																																												
支払リース料	202百万円																																																												
減価償却費相当額	185百万円																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																												
動産	1,398百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,398百万円																																																												
動産	841百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	841百万円																																																												
動産	556百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	556百万円																																																												
1年内	179百万円																																																												
1年超	405百万円																																																												
合計	585百万円																																																												
支払リース料	202百万円																																																												
減価償却費相当額	186百万円																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	4百万円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度末 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,172百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,190百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,981百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,367百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,670百万円	有価証券償却	1,162百万円	繰越欠損金	403百万円	貸出金未収収益償却超過額	639百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	485百万円	減価償却の償却超過額	371百万円	その他	439百万円	繰延税金資産小計	17,172百万円	評価性引当額	8,190百万円	繰延税金資産合計	8,981百万円	株式等評価差額金	614百万円	繰延税金負債合計	614百万円	繰延税金資産の純額	8,367百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,615百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,612百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,704百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,908百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,269百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,615百万円	有価証券償却	804百万円	繰越欠損金	219百万円	貸出金未収収益償却超過額	556百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	655百万円	減価償却の償却超過額	355百万円	その他	405百万円	繰延税金資産小計	17,612百万円	評価性引当額	9,704百万円	繰延税金資産合計	7,908百万円	株式等評価差額金	639百万円	繰延税金負債合計	639百万円	繰延税金資産の純額	7,269百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,670百万円																																																				
有価証券償却	1,162百万円																																																				
繰越欠損金	403百万円																																																				
貸出金未収収益償却超過額	639百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度額超過額	485百万円																																																				
減価償却の償却超過額	371百万円																																																				
その他	439百万円																																																				
繰延税金資産小計	17,172百万円																																																				
評価性引当額	8,190百万円																																																				
繰延税金資産合計	8,981百万円																																																				
株式等評価差額金	614百万円																																																				
繰延税金負債合計	614百万円																																																				
繰延税金資産の純額	8,367百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,615百万円																																																				
有価証券償却	804百万円																																																				
繰越欠損金	219百万円																																																				
貸出金未収収益償却超過額	556百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度額超過額	655百万円																																																				
減価償却の償却超過額	355百万円																																																				
その他	405百万円																																																				
繰延税金資産小計	17,612百万円																																																				
評価性引当額	9,704百万円																																																				
繰延税金資産合計	7,908百万円																																																				
株式等評価差額金	639百万円																																																				
繰延税金負債合計	639百万円																																																				
繰延税金資産の純額	7,269百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,855	2,919	63	75	12
社債		558	561	2	3	0
その他		6,700	6,500	199	60	259
合 計		10,114	9,981	132	139	272

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		4,877	6,482	1,605	1,706	101
債券		84,507	85,094	586	625	38
国債		44,089	44,400	311	314	2
地方債		1,694	1,695	0	9	9
社債		38,723	38,998	275	301	26
その他		18,044	17,434	610	229	840
合 計		107,428	109,010	1,581	2,561	980

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		14,516	1,321	25

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	605
その他の証券	78

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		2,366	69,065	4,571	12,904
	国債	209	31,187	99	12,904
	地方債	313	2,666	1,570	-
	社債	1,843	35,211	2,902	-
その他		704	2,826	1,753	16,887
合計		3,071	71,892	6,324	29,792

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		290	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		3,006	3,059	52	76	24
社債		513	515	1	3	1
その他		6,700	6,415	284	17	302
合計		10,219	9,989	230	98	328

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		6,253	8,277	2,024	2,207	183
債券		64,142	64,136	6	341	348
	国債	33,770	33,697	73	152	226
	地方債	1,681	1,675	6	13	20
	社債	28,690	28,763	73	174	101
その他		15,035	14,537	498	350	849
合計		85,431	86,951	1,519	2,900	1,381

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,178	1,362	55

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式	598

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		10,523	42,927	6,018	8,636
	国債	3,545	20,787	726	8,636
	地方債	356	2,377	1,948	-
	社債	6,620	19,762	3,343	-
その他		-	2,483	104	16,111
合計		10,523	45,410	6,122	24,748

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,309	5,309	-	- -

2. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計期間末(平成16年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,313	5,313	-	- -

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	1,581
その他有価証券	1,581
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	639
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	942
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	942

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	1,519
その他有価証券	1,519
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	904
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	904

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

(1)金利関連取引
該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	19	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

(1)金利関連取引
該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	66	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	6,734	6,807
年金資産 (B)	2,668	2,860
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,066	3,946
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,278	1,162
未認識数理計算上の差異 (E)	1,489	1,161
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,298	1,623
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	1,298	1,623

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	289	291
利息費用	143	134
期待運用収益 ()	40	53
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	345	226
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	68	11
退職給付費用	923	726

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年